

村上智行 県政報告

東 奔 西 走



東日本大震災で犠牲になられたすべての皆様に謹んで、哀悼の意を表しますとともに被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。発災から今日までの二年間、たくさんの方々の切実な声をお聞きし、皆様のご苦勞を痛感しました。皆様の声を県議会の場において取り上げ、発言して参りました。

震災から二年という月日が経過しても未だ復旧・復興を実感出来るとはまだまだ言える状況ではありませんが、復旧・復興事業を加速化させるべく、皆様と共にこれからも努力して参ります。

千年に一度の震災からの復興は、高く険しい道かもしれません。しかし、震災で犠牲になられた多くの皆様の無念な思い、復興支援して頂いている世界中の皆様の思いに報いるためにも、様々な問題を解決し、皆様の日常を取り戻すことに全力を尽くして参りますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年3月11日 宮城県議会議員 村上智行



プロフィール Profile

- 昭和43年(1968年)10月14日生まれ
- 東北学院高校、東北学院大学卒業
- 平成23年11月県議二期目当選
- 建設企業常任委員会委員長
- 再生可能エネルギー対策特別委員
- いのちを守る森の防潮堤議員連盟事務局長
- 自民党第三選挙区幹事長
- 自民党宮城県連副幹事長
- 宮城県ラグビーフットボール協会参与

これからの宮城!岩沼!!!

避難道路の整備 (主)塩釜亘理線・(一)岩沼海浜緑地線

①岩沼海浜線(東部道路岩沼インターから塩釜亘理線)

岩沼海浜緑地線(塩釜亘理線交差点から東部道路インターチェンジまでの区間)を避難道路として拡幅整備事業を行います。

②寺島(避難道路整備)

岩沼市が掲げる、第三次防御ラインとして整備する、市道空港三軒茶屋線と平行に嵩上げする新設の市道に併せ、県では海側から内陸側への避難路のうち、(主)塩釜亘理線・(一)岩沼海浜緑地線2路線の整備を行います。



	H24	H25	H26	H27	予算(百万円)
岩沼海浜線	本復旧工事				103
二ノ倉地区	本復旧工事				649

貞山運河再生 復興のシンボルとして



東日本大震災からの復興のシンボルとして貞山運河復旧工事に伴い43キロ区間にサクラを植樹します。それに併せ、岩沼海浜緑地公園北ブロックから東部道路岩沼インターまでサクラなどを植樹します。

	H24	H25	H26	H27	予算(百万円)
南貞山運河	本復旧工事				11,993
五間堀川	本復旧工事				15,766



防災公園の整備 岩沼海浜緑地公園

県民の皆様が親しまれていた岩沼海浜公園を復旧復興させます。災害時に備え、逃げおくれた来園者の緊急避難場所の整備、利用者が車で避難できるように、公園から避難可能な道路を新設します。

	H24	H25	H26	H27	予算(百万円)
岩沼海浜緑地公園	本復旧工事				1,215



イメージパース

空港から地域活性化 日本初の空港民営化へ

平成25年4月より東北初となるLCC(格安航空会社)が就航4月より続々ピーチアビエーション・スカイマーク・ハワイアン航空が就航します。日本で初となる空港の民営化を計画。震災前(H18)339万人であった旅客数を、600万人に、平成12年2.5万トンの貨物量を5万トンを目指し滑走路・駐車場・ターミナル・貨物ターミナル・アクセス鉄道を一体的に民営化させることを目標とします。

それにより、空港周辺地域の活性化を推進させます。



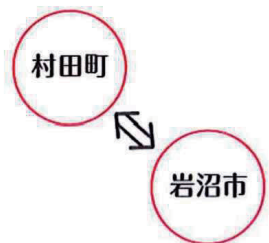
地域間連携強化 (主)岩沼蔵王線(大師～姥ヶ懐)

災害時等における地域間連携の強化としてスムーズな交通網の整備(主)岩沼蔵王線(大師～姥ヶ懐)のトンネル化を整備推進します。

(H30年度完成予定)



※既設はイメージです。



	H24	H25	H26	H27	H30
岩沼蔵王線	工事着手		▶		

平成24年12月一般質問内容

Q 農業の復旧・復興について(6項目)

1. 名取巨理地区における、震災後に井戸水の塩水化について
2. 被災地域農業復興総合支援事業における秋作業施設の整備見通しと作付け再開について

他4項目

A1 仙台平野南部地域における地下水の塩水化については、以前から問題となっておりましたが、震災以後、一層悪化したと認識しております。現在、用水確保や労力軽減の低コスト化に向けた試験研究を実施いたしております。これらの成果を生かし、引き続き補助事業等を活用した養液栽培システムや淡水化装置等の導入を支援して参りたいと考えております。

A2 復興庁より第5回申請の予定が年度内と示されたことから、次回申請での確実な採択に向け、速やかに設計に取り組むよう市町を指導して参ります。

また、来年の収穫作業を心配している農家については、市町が施設整備のスケジュールを十分周知することにより、安心して作付けをしていただけるものと考えております。県といたしましては、次回の要望が認められるよう国に対して強く申請して参ります。

Q 被災者の住宅再建について(4項目)

1. 各自治体支援策の格差の現状について

他3項目

A 沿岸部のほとんどの市町では、住宅ローンの利子補給、移転費用や嵩上げに対する補助など独自の住宅再建支援策に取り組んでおります。

その支援の対象や限度額等については、市町によって差異がみられるところではありますが、御指摘の通り、その背景には財源見通しが立たないことが大きく影響しているものと受け止めております。

県といたしましては、このような市町の財政力の違いによって支援制度に格差が生じることは、復興まちづくりを遅らせる要因になるほか、被災者支援の公平性を確保する観点からも好ましくないと考えております。

